

# PKO日報隠蔽問題

南スーダン国連平和維持活動(PKO)の日報隠蔽問題の特別防衛監察結果は、稲田朋美前防衛相が非公表を了承し、シビリアンコントロール(文民統制)を機能させなかった実態を解明したとは言い難く、不十分なものとなった。防衛省と陸上自衛隊の隠蔽体質にも踏み込まなかった監察結果に、職者からは「問題を矮小化すべきではない」との声が上がった。

## ▽悪者

「第一義的には陸自が悪い。あったものをなかったことにしたのだから」。28日に公表された監察結果の内容を伝え聞いたある陸自幹部がうなだれた。

## 特別防衛監察につながった日報の情報公開請求が受理されたのは昨年10月。これに先立つ7月の同様の請求に対し、派遣部隊の上級組織・中央即応集団(CRF)の副司令官(当時)は日報を「個人資料」と位置付けた。その結果、開示の対象からは外れた。

監察結果は、これが一連の問題の発端と認定。陸自にあるはずの行政文書が「個人資料」となり、内部部局や防衛相との間

# 矮小化の監察結果疑問

で日報が存在するという情報が適切に共有されなかったことが、問題の原因と指摘した。

## 「結局、陸自が一番の悪者になった」別の幹部は不満顔だ。

「事務次官らにはあくまで陸自の判断に追従したという認定。本当にそうなのか」

## ▽資質なし

「報告を受けた認識は今でもない」。28日の記者会見で辞任

# 「文民統制なし」 実態解明不十分

を表明した稲田氏は最後まで主張を曲げることはなかった。

## 監察結果では、2月13日と15日、統合幕僚監部や陸上幕僚監部の幹部が稲田氏に日報の取り扱いなどを説明した。その際に「データの存在について何らかの発言があった可能性は否定できない」としながら、書面での報告や、稲田氏に非公表の了承を求めたこととはないという「不可解な認定」(同省幹部)になった。

だが複数の政府関係者は、デ

一夕存在の事実が稲田氏に伝えられ、非公表とする方針が了承されたことを証言している。ただ、いずれの場合も、文民統制が機能していなかったのではないかと、という大きな疑問が残る。

## 独協大の石崎正博名誉教授(憲法・情報法)は「監察結果通りだったとしても、稲田氏は日報に関する重大な決定の外側にいたことになる。判断に必要な情報自体がなければ、文民統制は働かない。恐ろしいことだ」と指摘する。

## ▽根本

監察結果によると、過去に1度も日報のデータや文書を保有した内局職員や陸自隊員らは194人。3月末現在でも42人上った。だが、その誰からも日報保管の声が上がることはなかった。

防衛省がまとめた再発防止策では、公開請求に対し、文書不存在を理由に不開示としたケースを調べる「情報公開調査官(仮称)」の新設や日報の保存期間を延長するなどとしたが、データの存在を隠し続けた防衛省・陸自の隠蔽体質を改めるための施策は皆無だ。

「情報公開に対する消極性が表れている。隠蔽体質と言われても仕方がない」と指摘するのは、公文書管理に詳しい長野県短大の瀬畑源助教(日本現代史)。「問題を日報だけに矮小化せず、公文書管理の根本からどう改善させるかを防止策(指示)すべきだった。それがなければ、組織の体質は改められないだろう」と話した。

■ 陸自中央即応集団(CRF)副司令官が対象の2016年7月、日報が情報公開請求から外れることが望ましいと判断し、開示となった
■ 陸上幕僚監部とCRF関係の職員が同12月、別の情報公開請求に対し、既に廃棄済みとして、存在していた日報を開示せず
■ 陸幕運用支援・情報部長が同12月と17年2月、日報データが存在したよう指導し、適切に管理するよう指示された